

令和元年度事業外部評価結果（平成30年度実施事業）について

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会会長 篠原正治 殿

平成30年度に実施した事業の事業外部評価結果を別添のとおりまとめました。

このたびの事業外部評価では、「多様な福祉・介護人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援」「会員をはじめとする多様な福祉関連団体等との協働の促進」という2つのテーマに対して、貴会の自己評価や課題意識、関連事業の取り組み状況等を踏まえながら、総合的に評価コメントをまとめさせていただきました。

人口減少、少子高齢化などに起因する社会構造や社会保障を取り巻く環境の変化など、社会が大きな動きを見せ、担い手や支援者の確保・定着・育成も課題となっている一方で、8050問題、世代間の貧困の連鎖等、福祉課題は複合的に、そして個別的にもなっています。

地域福祉の推進を役割とする県社会福祉協議会においては、課題解決に向けて、各事業の意義・目的を改めて大事にしながら、公私の福祉関係者との連携・協働により対応していくことが期待されています。

最後に、本年度の事業外部評価結果を参考にいただき、活動推進計画の基本理念「住民参加と様々な主体の協働による誰もが安心して生活できる地域づくりの推進」を目指し、県民の期待に応えられるよう、また、次期活動推進計画策定の準備・検討に向けて、その一助となれば幸甚です。

令和元年9月17日

事業外部評価委員会
委員長 石渡 和実

令和元年度事業外部評価結果（平成 30 年度実施事業）

<p>テ ー マ 1</p>	<p>多様な福祉・介護人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援</p>
<p>計画事業名</p>	<p>Ⅱ-1-(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした活動の支援 Ⅲ-1-(1) 福祉人材センター機能の強化</p> <p><関連する主な計画事業> Ⅰ-1-(3) 市町村社会福祉協議会との協働 Ⅲ-1-(2) 福祉・介護の仕事の理解促進に向けた取り組みの充実 Ⅲ-1-(3) 資格取得並びに有資格者の就労支援を目的とした各種貸付事業の実施 Ⅲ-2-(1) 福祉人材育成研修の充実 Ⅲ-2-(2) 資格取得支援に向けた取り組みの実施 Ⅲ-2-(3) 福祉・介護事業者等の人材養成の取り組みの支援 Ⅳ-1-(2) 課題共有・情報発信機能の発揮</p>
<p>評 価 コメント</p>	<p>福祉・介護人材の参入促進や働きやすい環境の整備、人材育成の支援は、社会福祉協議会の研修機能やネットワークを発揮して重点的に取り組むべき課題の一つと言える。</p> <p>貴会では、昨年度から「介護に関する入門的研修」を県内5カ所の市町村協との協働により実施し、研修終了後に就労につなげる取り組みを地元の関係者と協働しながら一体的に展開している。福祉・介護現場に身近なエリアでの事業展開として、一つのモデル的な取り組みを実施していると評価できる。その中で、当初描いていた参加者像とは異なる、家族のために介護を学びたい人、OJTの一環と捉える既存の福祉従事者等、研修を実施する中で発掘された新たなニーズもしっかり受け止め対応に努めている。今後も関連事業との連携や市町村社協、行政等との協働等、県社協の持つ機能・ネットワークを一層発揮し、取り組んでいただきたい。</p> <p>参加者が身近なエリアで働ける、または就労のきっかけとなる見学・体験などができるプログラム等を実施していくためには、その地域の福祉関係者との緊密な連携が必要である。人材の確保・定着・育成に向けては、福祉の役割や多様性の理解を促すとともに、働き方改革で推進されている、安心して継続的に仕事ができることにとどまらず、福祉の仕事のやりがいや魅力、現場で必要とされている具体的な職員像についても広く伝えていく必要がある。また、それぞれの現場で大事にしている理念や支援のあり方等は、地元の関係者が自らの声で市民に発信することが大切である。そのために関係者間で集う場を設け、専門的な研修の実施、広報活動などは社協や行政が担う等、公私の福祉関係者が役割を分担し、協働するなど、相互に意識した取り組みを一層進めていただきたいと考える。</p> <p>また、人材育成の支援においては、福祉・介護職として必要となる専門的な知識・技術等に加えて、「人と人との関係性」といった福祉の原点に立ち返ることが重要である。多様な社会参加活動の場を通して、「人間性の尊重」といった視点を人々にも広め、福祉・介護に関心を持つきっかけとすることなども有効と考えられ、引き続き検討に努めていただきたい。</p>

テ ー マ 2	会員をはじめとする多様な福祉関連団体等との協働の促進
計画事業名	<p>IV-1-(1) 福祉関連団体等との協働の促進</p> <p><関連する主な計画事業></p> <p>I-1-(2) 民生委員児童委員活動との協働 I-1-(3) 市町村社会福祉協議会との協働 II-1-(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした活動の支援 IV-2-(1) 組織・活動基盤の整備 IV-2-(2) 神奈川県社会福祉センター（仮称）の整備</p>
評 価 コメント	<p>いわゆる 8050 問題など、一つの団体や特定の分野・種別、あるいは地域だけでは対応できない課題が顕在化している現在、公私の多様な福祉関連団体等との協働は、共に新しい価値観を創り出す、「価値共創」といった視点からも重要性が増すテーマと考えられる。</p> <p>多様な関係者が集まる場は県社協ならではの強みであり、それを生かした協働による事業を積極的に展開していることを高く評価する。貴会が公私の福祉関連団体等との連携・協働を更に進めていくためには、部会・協議会・連絡会の機能をさらに活用していく必要がある。部会等を構成する会員は、それぞれの地域や活動する現場で様々な状況を把握し、多くの課題とともに福祉実践の成果も感じている。それぞれの専門性を生かした資源、人材、ノウハウ等を、地域や福祉現場に提供したいと考えている。貴会には、県域全体の状況把握とともに、点在している課題や実践を拾い上げながら、調査研究を通して、多彩な会員等と協働して時代のニーズに即した福祉を社会へ波及させていく役割を一層期待したい。</p> <p>また、これらの会員が一堂に会する機会を作り、異なる立場の会員が集まることの意味や目的とともに、貴会が目指すことを会員に確実にしっかり伝えていくことが重要である。部会・協議会・連絡会、あるいは県社協という協議体に参加する福祉関係者は、共通の課題を有しており、同じ立場に立つ者同士が知恵を出し合って前に進むことができる。このことは福祉関係者をつなぐ県社協の目的の大きな一つであると考えている。</p> <p>さらに、部会・協議会という種別ごとの専門性を超えた課題が増えている中で、こうした新たな課題に貴会としてどのような仕組みを構築し、対応しようとしているのか。多様な当事者団体や、それぞれ固有の目的、目標を持つ福祉団体等により構成されている連絡会等もある中で、貴会として、会員をはじめとする公私の福祉関係者が力を出しあえるような情報共有や、協働できる場の創出をぜひともお願いしたいと考える。</p>